

認識ギャップの解消による会計リテラシーの向上

氏 名 本村 健一郎

指導教員 任 章

要旨

多くの中小企業経営者は、会計に苦手意識を持っており会計情報をうまく経営に活用していないという実態が、近年のサーベイ調査によって報告されている。中小企業の会計リテラシーの乏しさは会計クオリティの低下につながり、中小企業の成長力や生産性の向上を阻む要因の一つとなっている。平成 13 年の会社法制定をきっかけに中小企業会計に纏わる議論は活発に行われ、現在では「中小企業の会計に関する指針」と「中小企業の会計に関する基本要領」という二つの中小企業向け会計ルールが制度化されている。しかしながら、一部の進歩的な中小企業に対しては会計ルールの浸透が進むものの、未だ多くの中小企業経営者の会計に対する認識は低い。その理由の一つとして、会計ルールに対する中小企業経営者の認識と会計専門家との認識との間に「認識ギャップ」という隔たりが存在することが明らかになっている。

本研究では、税理士事務所の顧客に対するアンケートにより中小企業の会計に関する実態調査を行い、併せて税理士事務所スタッフへのアンケートにより認識ギャップの本質を探った。その結果、認識ギャップを発生させている要因を、会計情報の視覚的な問題である「表現 (Expression)」、会計数値に対する考え方の問題である「意識 (Mind)」、会計に関する知識の問題である「教育 (Education)」、会計の制度的な問題である「構造 (Construction)」の 4 要因に分類した。これら 4 要因の解消策を、「表現 (E)」から「意識 (M)」、さらに「教育 (E)」へ、最後に「構造 (C)」という EMEC サイクルに沿って講じることで、本稿においては、効果的に認識ギャップを解消することができることを提言した。

【キーワード】

中小企業 会計基準 会計リテラシー 認識ギャップ 決算報告書